

「白書」において再確認された食料自給率の向上

食料自給率の向上を強調

5月に今年版の「食料・農業・農村白書」が公表された。毎年出される「白書」では、食料・農業・農村の動向が整理され、農政の現状と展開方向が記述されている。今年度の「白書」には、「21世紀にふさわしい戦略産業を目指して」という副題が付けられている。この副題には、世界の食料事情の大きな変化が予想される中で、農政の国際対応を重視する姿勢が感じられる。

今回の「白書」の最大のポイントは、食料自給率の向上が強調されていることである。このことは、第I章のタイトルが、「食料自給率の向上と食料の安定供給」となっていることから読み取ることができる。

こうした背景には、世界的な人口増加、食料需要の増大、そして燃料用エタノール需要の増大などによって、中長期的には、世界の食料需給が逼迫すると予想されていることがある。また、WTO交渉やEPA交渉において、農畜産物の関税が大幅に引き下げられれば、わが国の食料自給率が急激に低下する可能性があることも背景にある。

食料自給率の向上については、2005年3月に策定された食料・農業・農村基本計画において、2015年度に45%とする目標が設定された。しかし、その後出された政策文書では、食料自給率の向上が強調されることはあまなかった。たとえば、今年4月に公表された「21世紀新農政2007」においても、自給率向上に関する記述はほとんどなかった。こうした中、今年版の「白書」で、食料自給率の向上が再確認されたことは評価できる。

本稿では、「白書」における食料自給率についての分析を整理し、自給率向上の論点について指摘したい。

自給率低下の要因と向上のための課題

わが国の食料自給率は、長期的に低下傾向で推移しており、近年は40%で横ばいとなっている。

こうした長期的な低下の要因として、「白書」では、食生活の変化が指摘されている。具体的には、畜産物や油脂類の消費が増える中で、とうもろこしなどの飼料穀物や、大豆などの油糧種子を国内で確保することは困難であるため、その多くを海外に依存するようになったことをあげている。

また、国内の農業生産が食生活の多様化に対応できなかったことも、自給率低下の要因として指摘されている。外食や調理食品の利用が増加するなかで、食品産業はその原材料における輸入品の使用割合を高めた。他方、わが国の農業生産は、生鮮食品への仕向けに重点を置いてきたために、食品産業の業務用需要に的確に対応できなかったとしている。

こうした分析を踏まえて、食料自給率の向上ための方策として「白書」が目指しているのが、飼料自給率の向上に向けた取組である。2005年度の飼料自給率は、粗飼料では76%、濃厚飼料では11%、両者の総合では25%と近年ほぼ横ばいで推移している。粗飼料については、国内で自給が可能であるとし、稲発酵粗飼料の生産拡大、国内稲わらの飼料利用の促進が重要としている。また、濃厚飼料については、食品残さの飼料化の取

組が重要としている。

食品残さの飼料化については、事例として、札幌市の取組が紹介されている。市内のレストランや食品工場などから排出される食品残さを飼料化し、苫小牧の飼料メーカーに販売し、主に豚・鶏用配合飼料の原料として活用されていることが評価されている。

また、自給率向上の対策として、食品製造業や外食産業の多様なニーズへの対応を重視している。たとえば、農家のなかにも、ニーズ合わせて、栽培法や品質、出荷時期の調整を行ったり、農産物を加工して出荷したりするところが現れていることを指摘している。また、農業ベンチャーが実需者からのニーズを満たすことに成功した事例として、東神楽町の企業による、いちごの新品種の開発が紹介されている。

食料自給率の向上における論点

こうした整理を踏まえて、以下では、自給率向上の論点を指摘したい。

第一に、麦・大豆の自給率向上の必要性についてである。「白書」が強調するように、飼料自給率の向上はもちろん重要である。それに加えて、自給率が極端に低い麦・大豆の自給率向上が欠かせない。水田農業においては、麦・大豆の作付拡大の余地は大きい。だが、米政策改革の性格のあいまいさが、麦・大豆のいっそうの拡大を阻害している面がある。たとえば、かつての転作奨励金を組み替えた産地づくり交付金は、米以外の作物の拡大という目的以外にも、担い手の育成という目的をもっている。こうした交付金の性格のあいまいさが、かえって麦・大豆の拡大を妨げている可能性がある。食料自給率の向上を本気で目指すなら、自給率が低い作物の生産政策を強化する必要があるだろう。

第二に、産地から食品製造業や外食産業へのお荷拡大にともなう価格低下に対する支援についてである。「白書」が指摘するように、国内の農業生産が生鮮食品への仕向けに重点を置いてきたことは確かである。それは生鮮向けの方が業務用向けよりも価格的に有利であったからである。今後、食品産業のニーズに対応しつつ、安い輸入品と対抗して販売していくとなると、どうしても低価格での販売が必要となる。結果として、農家の手取り価格が低下してしまうことにつながる。農畜産物の加工用・業務用へのお荷が自給率向上に有効であるならば、加工向けにお荷する農家の所得を高めるような政策的な支援も検討されるべきと考える。